

イントロダクション 報告書

労働生産性について

ブルジョア

松田侑樹 坂井春輝 古田一晃

目次

序章	はじめに	3P
第1章	日本の労働生産性の現状	
1-1.	定義	3P
1-2.	労働生産性の国際比較	4P
第2章	労働生産性向上の必要性	
2-1.	労働生産性低下による影響	5P
2-1.	労働力不足と労働生産性	5P

序章

はじめに

日本が直面している少子高齢化、それによる経済の縮小。そんな中で今後の日本に対して期待や希望を持つためには、どうしても労働力不足問題を解消することが必要不可欠である。それならば単純に少子高齢化に対して策を講じれば良い話だが、日本の少子高齢化は既に手遅れである程深刻である。

そうすると直感で分かることがある。それは、今後私達は労働者として少数精鋭にならなければいけないということだ。具体的には労働生産性を向上させるということである。

そのため私達は自分自身とその将来に密接に関わっていくであろう労働生産性について興味を持った。本論文では、データを用いながら労働生産性の理解を深め、その向上の必要性を再確認することを目的とする。

第1章 労働生産性の現状

1-1. 定義

労働生産性とは労働成果を生み出すまでの効率を数値化したものであり、労働者1人あたり、時間あたり、の生産額の指標のことである。



引用:公益財団法人 日本生産性本部「日本の労働生産性の動向 2016年版」

図1のグラフは名目労働生産性という、労働者 1 人あたりの付加価値額の推移を示し。図2のグラフは実質労働生産性上昇率という、物価変動を加味した労働生産性上昇率の値の推移を示している。

図1のグラフより近年の動向だけ見ると一時的な落ち込みから回復は見られるが、90 年代と比較すると、ほとんど変化していない。また実質労働生産性を見ても 0.8%しか成長しておらず労働生産性の上昇率が非常に悪いと言える。

次に、この日本の労働生産性が国際的に見てどのような水準にあるのか分析する。

1-2. 労働生産性の国際比較

図 3

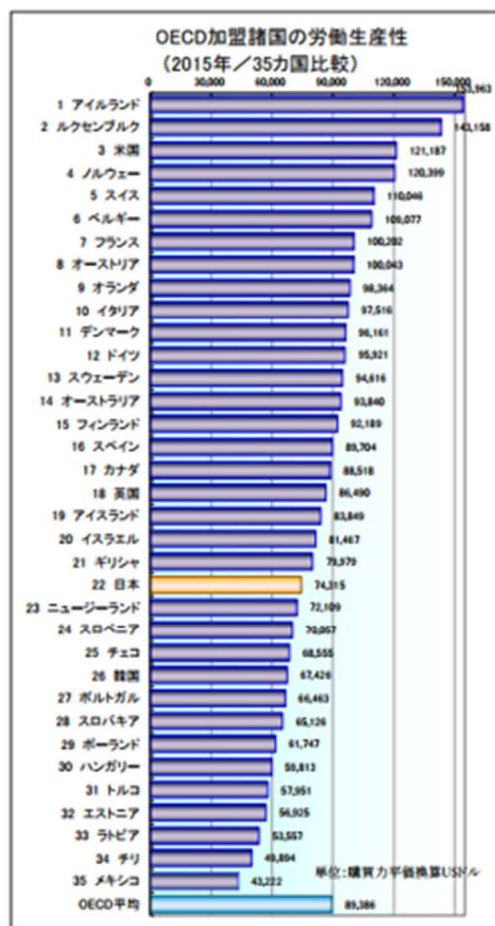
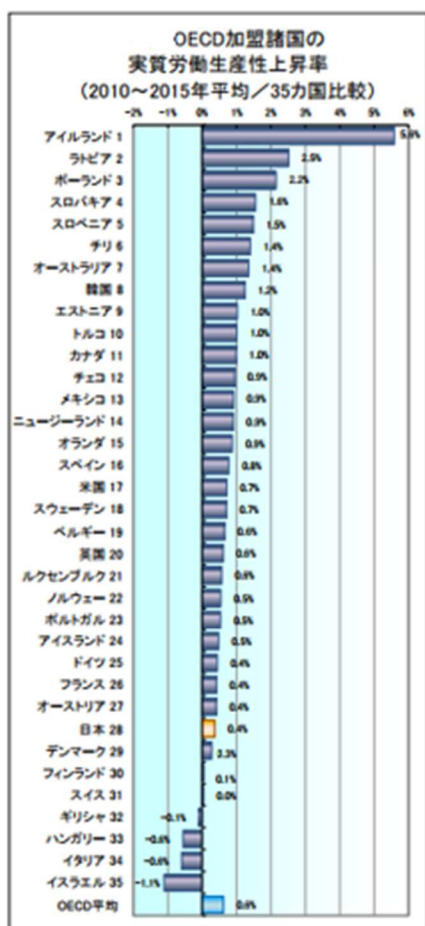


図 4



引用:公益財団法人 日本生産性本部「日本の労働生産性の動向 2016 年版」

国際比較は付加価値を国内総生産、つまり GDP として計算して比較する。よって、前述した定義により労働生産性は付加価値を労働量で割って 1 人あたり GDP の比較とほぼ同義である。

端的に言えば日本の労働生産性は国際的に見ても非常に悪く、日本の労働生産性は OECD 加盟国の中では 35 カ国中 22 位、主要先進国 7 国中最下位、上昇率も 35 カ国中 28 位と低迷し

ている。

これに加えて日本は労働時間についても国際的に見ると非常に長い傾向にあるため、より一層、労働生産性が低いのは深刻である。

第2章 労働生産性向上の必要性

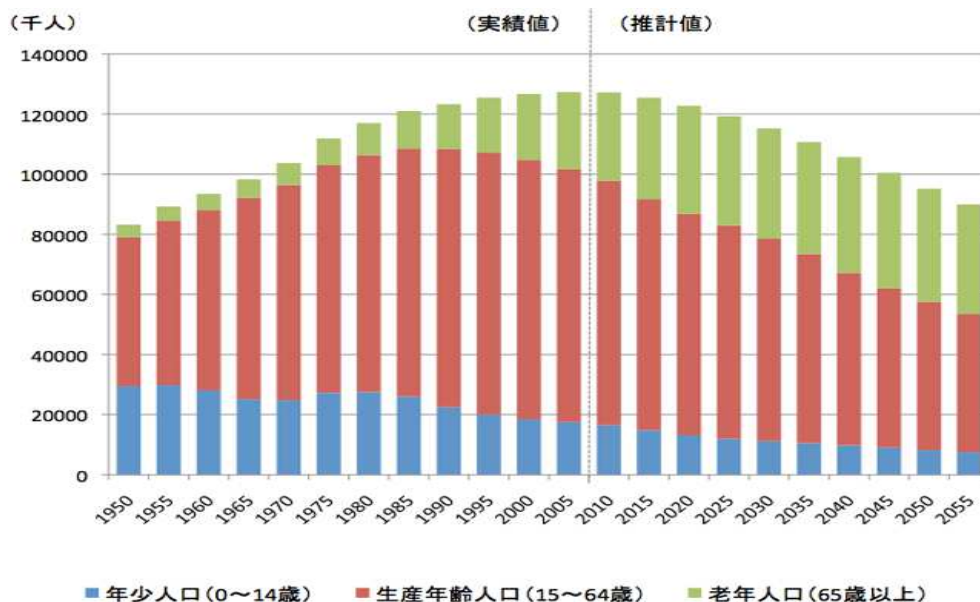
2-1.労働生産性低下による影響

労働生産性が低下すると、時間あたりの生産額が減り賃金の上昇率も低下する。すると労働者は消費を抑える傾向が高まり、モノの需要が減少してデフレを引き起こす。そしてデフレが進行すると企業の利益損失に繋がり、減給やリストラ、非正規拡大を招き、先ほど説明したような生産性の低いままの長時間労働など、ますます労働生産性が上がらない負のスパイラルに陥る。(注 4)

また、日本は労働力不足の問題もかかえている

2-2. 労働力不足と労働生産性

日本の人口は急速に減少していき、今の時点で4人に1人が65歳以上である。人口統計の予想は大きくズレることはなく、今後も日本は人口減少と少子高齢化が深刻化していくとされており、この人口減少は労働人口(生産年齢人口)の減少を意味する。



引用:総務省統計局「国勢調査報告」、「日本長期統計総覧」および「人口統計」

図5は人口の形態別割合であり、労働人口が急激に減少し、総人口に占める割合も減っていることが分かる。30年前では約6人で1人の高齢者を支えていたのが、今では2.2人で1人支えており、2010年から2030年の20年を比較すると、総人口が1200万人減少する見込みに対して労働人口は約1億人減少する見込みである。

働人口は 1300 万人減少すると予想されている。(注 3)

このように、近年の日本の人口問題で一番深刻なことは、労働人口の減少が、総人口の減少より甚だしい点である。

当然ながら、労働人口の減少は経済規模や労働市場の縮小に直結する。そのため日本が国力を維持していくためには、若者、女性、高齢者、障害のある者などの働く意欲や能力を持つ全ての人の労働参加、活用はもちろん、そういった量的なカバーだけではなく労働生産性の向上がより一層課題となる。

[参考文献]

(注 1)公益財団法人 日本生産性本部「日本の労働生産性の動向 2016 年版」

http://www.jpc-net.jp/annual_trend/

(注 2)労働生産性の国際比較 PDF

http://www.jpc-net.jp/intl_comparison/intl_comparison_2016.pdf

(注 3)国内人口推移が 2030 年の働くにどのような影響を及ぼすか

<https://www.recruit-ms.co.jp/research/2030/report/trend1.html>

(注 4)FUJITSU 「日本の労働生産性は低い」は本当か？

<http://www.fujitsu.com/jp/group/fjm/mikata/column/shimizu/002.html>